

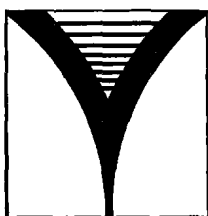
基本經理實務辭典

監査法人 朝日會計社 編

同文館

基本經理實務辭典

監査法人 朝日會計社 編



同文館

〔編者紹介〕

監査法人 朝日会計社

昭和44年7月設立

本社・東京都千代田区丸の内3-2-3

富士ビル

昭和55年7月30日 初版発行

《検印省略》
略称—経理辞典

基本 経理実務辞典

	監査法人
編 者	朝 日 会 計 社
発行者	中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社
東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801〜6 振替東京0-42935

©監査法人
朝日会計社

Printed in Japan 1980

整版：中 台 整 版
印刷：藤本綜合印刷
製本：トキワ製本

は し が き

1. 昭和49年の商法改正以後の経理実務の変化は実にめまぐるしいものがある。これにともなって、経理実務の担当者は商法、会計原則、税法、監査法令等のそれぞれの観点から多面的な判断を要求されている。

以上の点を考慮し、この辞典はいわゆる経理用語の辞典ではなく、もっと経理実務により役に立つ辞典として企画された。

2. 経理実務は幅が広く取り上げるべき項目は多数あると考えられるが、この辞典は実務において必要最低限この程度のことは必要であろうというものを中心に160項目取り上げている。

取り上げている項目は企業会計処理の原則から勘定科目その他特殊な事項にわたっている。本書は前述のごとくごく基本的かつ重要と考えられる160項目に限定して解説しているため、取り上げるべき項目が必ずしも十分とはいえないので、別途「項目一覧」を付し読者の便をはかり幾分でも不十分さを補っている。

3. つぎに項目の解説は単に項目の解説に止まることなく、その項目の理解を深めるためケースを付している。このケースは執筆者の諸君が公認会計士としての豊富な実務経験を基にしたものである。

また「ケース・スタディ上のポイント」として左側頁に掲げたケースの解説と項目との関連を述べている。さらに「実務上の着眼点」として、定義・ケースでは取り上げられなかった点および実務において必要かつ注意すべき点を解説し、多面的・具体的にその項目の理解を深めることを意図している。

実務家が実際に仕事を行いながらみる場合の便宜を考え、全項目見開き組みとしたのもこの辞典の特色である。

4. 先に当監査法人の編著で同文館から出版された『経理実務ハンドブック』（昭和53年刊）は本辞典の姉妹編の性格を有しており、同書と併読され

ることにより経理実務実践上の一助になれば編著者一同望外の幸せである。

本書は当監査法人の実務上のベテランである公認会計士および会計士補の諸君により、日常業務の余暇をさいて執筆された。執筆者の諸君は、つぎの各氏である。

都丸 信	松本 傳
下地 章夫	原島 正之
中里 猛志	保坂 圭作
清水 俊行	中安 隆
酒井 孝始	三浦 洋輔
森田松太郎	

なお、本書の出版にあたり、同文館のかたがたの格別のご尽力を頂いたことに対し厚くお礼申上げる。

昭和55年 6 月

執筆者代表

森田松太郎

凡 例

- ① 項目の配列は「あいうえお」順によった。
- ② 本辞典は、経理実務にさいし、日常経験するであろう会計処理について、きわめて基本的な項目を収録し、単なる用語の解説に終ることなく、全項目ごとに「ケース」を付して、実務に役立つよう編集した。
- ③ 用語解説と「ケース」を左側に、右側の「解説」には「ケース・スタディ上のポイント」および「実務上の着眼点」を解説し、見開き組みとした。
- ④ 本文中の*印は、その語が見出し項目であることを示す。
- ⑤ 法令等の引用は原則として略称を用いている。
(例：商法第 281 条ノ 2 → 商 281 / 2)
- ⑥ 文中の仕訳について借方、貸方の表示を省略している。
(例：現金預金 ××× 土 地 ×××)

経理実務ハンドブック	監査法人 朝日会計社編	¥4,800
新簿記用語辞典	滝川祐治編	¥1,000
新会計用語辞典	滝川祐治編	¥850
新簿記事典	横浜市立大学 会計学研究室編	¥2,500
新会計事典	横浜市立大学 会計学研究室編	¥2,800
新原価計算事典	横浜市立大学 会計学研究室編	¥3,000
新会計監査事典	横浜市立大学 会計学研究室編	¥3,000
新管理会計事典	横浜市立大学 会計学研究室編	¥3,000
会計小辞典(改訂版)	同文館編	¥1,300
会計学中辞典(改訂版)	新井益太郎編	¥2,000
第三版 会計学辞典(追補版)	神戸大学 会計学研究室編	¥9,800
企業会計諸則集	同文館編	¥1,500

同文館

項目一覧

(ゴシック数字は見出し項目を示す)

(あ)

アヴェレージ・レート	54
青色申告	99
アカウントビリティ	38
圧縮記帳	2, 139, 179
圧縮記帳方式	2
後入先出法	4, 76, 84, 170
洗替え	6
洗替え方式	149, 205, 251
安全性の原則	283
安全余裕率	177

(い)

委託販売	161, 240
1年基準	8, 101
一般の更生債権	100
移動平均法	5, 10, 75, 84, 170
印紙税	146
インフレーション	4
インプレスト・システム	104

(う)

受取手形	93
売上高・費用・損益の関係	177
売上高利益率	169
売上値引	312

売上割引	312
売上割戻し	95, 312
売掛金	93
売出し	306
運航距離比例法	159
運転資本	12

(え)

営業外収益	72
営業外損益	14, 29, 72
営業外費用	150, 173
営業権	16, 61, 321
営業権の評価方法	17
営業収益	143
営業循環	12, 18
営業循環期間基準	18
営業循環による基準	8
営業年度	20, 23, 148, 194
営業費用	123
営業報告書	22, 110
営業利益	72
益金	24, 48, 212, 295
円換算	54

(お)

オープニング・レート	55
親会社	26, 56, 318

(か)

外貨換算・為替換算調整勘定	28
外貨建取引等会計処理基準	209
開業費	30, 61, 194
会計監査人	32, 43, 266
会計期間	20
会計基準	36, 48
会計公準	36
会計事実の認識・測定	34
会計事実の変更	187
会計処理	6
会計処理の原則・手続	36, 92, 187
会計責任	38
会計年度	20
外国為替相場	208
外国法人税	275
外国法人税額	277
回収基準	50
回収不能額	44
回収不能見込額	44, 101
解体撤去等の費用	118
開発費	30, 40, 61, 194
回避可能原価	221
外部資金	69
価格変動準備金	157, 222
各事業年度の所得	48
確定決算	42, 48, 179
確定決算主義	241
加工費	87
過去勤務債務	213
加 算	48
貸倒償却	44

貸倒引当金	7, 44, 46, 51, 101, 103, 162, 222, 251, 252, 273, 285
貸倒見積高	46
課税所得	24, 42, 48, 78, 80, 123, 156, 178, 275
課税標準	48
加速償却	224
割賦基準	50
合併差益	278
過年度損益修正項目	227
株式配当	52
株式発行差金	138, 278
貨幣・非貨幣法	28
仮決算	43
カレント・レート	54
関係会社	26, 56
監査特例法	32
監査報告書	22, 102, 144
監査役の監査	22
勘定科目内訳表	42
勘定科目法	269
勘定式	272
間接費	58, 115, 200
還付税額	274, 277
還付請求	80
関連会社	26, 56

(き)

機会原価	220
期間損益	88
期間損益通達	76
期間配分	60, 156, 166, 254
期間費用	60

期間利益	62, 142
基準交際費	95
期初償却	224
期中平均為替相場	54
機能別分類	260
機能別分類基準	67
寄付金	140
期末決算	43
期末仕掛品原価	109
期末日レート	209
期末要支給額計上方式	184
脚注	2, 186
キャッシュ・フロー	64
給与	66
給料手当	66
強制低価	205
業務報告書	22
切放し方式	6, 205, 251
金銭の分配	194
金融収支	68
金融収支比率	68
金融損益	72
金融手形	70
金融的損益項目	14

(く)

偶発債務	35, 181, 182, 284
組替	190
組別総合原価計算	59
繰延資産	61, 126, 150, 181, 289
グループ償却	166
クロージング・レート	55

(け)

経営成績	110
経過勘定項目	77, 144
経過利子	305
計算書類	22, 110
計算書類規則	190
経済的または機能的減価	186
經常外収支	68
經常収支	65, 68
經常損益	72, 123, 191, 271
經常利益	23, 63, 168, 217
継続企業	62
継続記録	10
継続記録法	74, 116
継続性	37, 47, 76, 117, 153
形態別分類	260
形態別分類基準	67
決算	192
決算期	20
決算実施要領	42
決算調整事項	49
決算日の為替相場	54
決算日レート	55, 209
月次決算	42, 78, 86
欠損金の繰越控除・繰戻し	80
欠損金の填補	129
決定	99
原価	244
限界利益	82
限界利益図表	83
限界利益率	82
原価・売上高・利益の関係	198

原価外項目	244	公開性の原則	298
原価基準	55, 77, 84 , 283	鉱業権	158
原価計算	132	工業所有権	228
原価計算基準	133	貢献利益	82
原価計算制度	220	交際費	49, 94 , 263
原価計算の目的	215	工事完成基準	96 , 292
原価計算法	108	工事原価	293
原価差額	59, 86 , 257	工事進行基準	96 , 292
減価償却	90, 158, 186	更正	49, 98
減価償却資産	186	更生債権	19, 100
減価償却費	78	更生担保権	100
減価償却引当金	162	厚生年金保険料	263
現価方式	184	更正の請求	99
原価率	238	公認会計士監査	32
現金基準	76	後発事項	102
現金主義	25, 88 , 122, 143, 255	子会社	26 , 56, 267, 318
現金主義会計	89	国 税	174
健康保険料	263	小口現金	104
減 算	48	小口現金出納帳	105
減資差益	129, 278	国庫補助金	138
原始取得価額	205	固定資産	136, 158
検収ベース	241	固定資産税	78, 106, 146, 245
建設仮勘定	90	固定資本	12
源泉所得税	157, 162, 275, 277	固定費	59, 82, 106 , 115, 198, 268
減 損	132	5%除却方式	167
限定意見	103	個別意見	145
限定事項	144	個別原価計算	58, 87, 108 , 132, 164, 200, 214, 314
減耗償却	159	個別償却	166
権利金	140		

(こ)

ゴーイング・コンサーン	92 , 180
行為または計算の否認	219

(さ)

債権償却特別勘定	45, 47, 101
財 産	38

財産法	62
最終仕入原価法	154
最小自乘法	269
財政状態	110
財政状態変動表	64
再調達価額	205
最低時価	205
財務収支	65
財務諸表	39, 102, 110 , 154, 190, 272, 298
財務諸表規則	190
債務の確定	179, 297
債務保証	284
債務保証契約	182
債務超過・資本の欠損	112
差額原価	114 , 220
先入先出法	5, 75, 76, 84, 116 , 170
先物為替予約	29
先物売買契約	182
指図書	58, 108
雑給	66
残存価額	60, 118 , 167, 186, 203, 206, 248
散布図表法	107, 269

(し)

時価	204	事業税引当金	123, 124 , 144
仕掛品	120 , 164, 239, 242	事業年度	21
時価基準	84	事業報告書	23
支給対象期間方式	148	仕切精算書	160, 240
支給予測額基準	148	資金移動表	64
事業所税	125, 146	資金運用表	64
事業税	124, 156, 174, 277	資金繰り表	64, 68
事業税の処理	122 , 227	資金調達	69
		資金の流れ	64
		試験研究費	31, 61, 126 , 194, 229, 260
		自己株式	128 , 144
		自己株式売却益	129
		自己資本構成比率	235
		資産評価の原則	61
		自主的耐用年数	187
		施設利用権	130
		仕損費	132
		実現	240
		実現主義	50, 143, 240 , 254
		実際配賦率	109
		実施権	228
		実地たな卸	74 , 134 , 154
		支店独立会計制度	286
		支店分散制計算制度	286
		時点利益	142
		自動車税	146
		使途不明金	95, 313
		支配株主	267
		支払承諾勘定	285
		支払承諾見返勘定	285
		支払手形	19
		資本	12, 138, 278
		資本準備金	278

資本剰余金	138
資本的支出	90, 136, 258
資本等式	273
資本取引	63, 138
借地権	140, 186
収 益	61, 63, 77, 88, 97, 98, 141, 142, 241
収益性	168
重課法人税	277
収支会計	89
修正申告	49
修繕費	78, 136, 258, 261
住民税	146, 156, 274
重要性	144, 181, 259, 281, 297, 317
酒 税	146
受贈益	25
取得価額	2, 136, 146, 154, 159
取得価額算入税金	146
取得原価	84, 246
取得原価基準	61
取得原価主義	2
取得時または発生時の為替相場	54
取得付随費用	247
循環たな卸	135
準固定費	106
純資産	112
準備金	279
準備金の資本組入	52
準備金方式	225
準変動費	106, 268
償却期間	186
償却方法	207
商業手形	70

消極財産	273
消極性積立金	236
消去差額	320
条件付債務	223
証券取引法	306
上土権	140
使用人兼務役員	67
消費会計	89
商標権	228
商法監査	33
商法第 287 条ノ 2 の引当金	265
正味運転資本	12
正味実現可能価額	205
賞 与	148
剰余金	278
賞与引当金	7, 148
将来支給額予測方式	184
除外事項	103
除却価額	167
仕 訳	38
新株発行費	61, 150, 289
真实性	32, 152, 155, 162, 190, 280, 282
慎重性の原則	283

(す)

水道施設利用権	131
数学的分解法	107

(せ)

正規の簿記	154, 181, 248, 280
税 金	146
税効果会計	123, 156, 317
生産高比例法	106, 158, 207

製造間接費	109
製造間接費の標準	257
製造間接費配賦差異	59
製造指図書	132
税法基準	148
税法耐用年数	187
税務調整	49
積送品	160, 240
積極財産	273
積極性積立金	236
絶対的変動費	268
前期損益修正	226
全部原価計算	198
専用実施権	229
専用側線利用権	131

(そ)

総額主義	160, 162
操業度	59, 106, 177, 268
創業費	61, 172
総合意見	145
総合原価計算	108, 133, 164
総合償却	166
総合耐用年数	167
総資本	168
総資本回転率	169
総資本経常利益率	168
総資本利益率	168
相対的変動費	268
総平均法	11, 75, 84, 170
創立費	30, 172
底地権	140
租税回避行為	27

租税公課	174
その他の資本剰余金	113
その他の剰余金	278
その他の流動資産	299
祖父会社	26
損益計算書	272
損益取引	63, 138
損益分岐点	82, 176
損益法	62
損金	24, 48, 101, 178, 212
損金経理	179
損金算入	178
損金不算入	178
損失	258
損失金処理計算書	113

(た)

貸借対照表	272
貸借対照表完全性の原則	248
貸借対照表能力	180, 182
対照勘定	182
退職給与規程	185
退職給与引当金	184, 213, 222
耐用年数	61, 92, 118, 166, 186, 202, 206, 283
他勘定振替	188
建物	93
たな卸計画	135
たな卸原票	135
たな卸資産	93, 144, 154, 170
たな卸方法	117
たな卸要領	42
単一性	111, 190

単名手形……………71

(ち)

地方税……………174

中間決算……………42, 79, **192**, 277

中間財務諸表……………151, 192

中間財務諸表作成基準……………193

中間事業報告書……………21

中間配当……………**43**, **194**

中間配当基準日……………194

注 記……………46, 103, 117, 118,

187, **196**, 285, 298

長期請負工事収益……………96

長期回収営業債権……………299

長期前払費用……………289

調整年金……………212

帳簿たな卸……………134

直接原価……………199

直接原価計算……………**82**, **198**

直接経費……………109

直接材料費……………109

直接費……………**58**, **200**, 314

直接労務費……………109

賃 金……………66

陳腐化……………189, **202**

(つ)

追加情報……………103

追徴額……………258

追徴税額……………274, 277

通常取引……………18

月別後入先出法……………5

月別移動平均法……………10

月別総平均法……………10

月割計上……………78

積立金方式……………2

(て)

手 当……………67

低価基準……………55, 77, 84, 189, **204**, 250, 282

定額資金前渡制……………104

定額法……………79, 92, 118, 130, 152,

158, **206**, 210, 229, 283

低価法……………6, 76

通減法……………210

ディスクロージャー……………196

TTB・TTS……………29, **208**

定率法……………79, 118, 152, 158,

203, 206, **210**, 283

手形借入……………70

手形の書き換え……………71

適格年金……………**212**

手許現金……………104

電気ガス供給施設利用権……………130

電信為替売相場……………208

電信為替買相場……………208

電信電話専用施設利用権……………130

テンポラル法……………28

電話加入権……………186

(と)

等価係数……………**214**

当期業績主義……………**216**, 226, 270

当期末処分利益……………217

等級別総合原価計算……………214

当期利益……………168

当座借越	162
投資差額	301
投資消去差額	301, 321
投資その他の資産	101
同族会社	218
同族関係者	218
登録免許税	146
特殊原価調査	220
特定の期間損益事項	241, 281, 289
特定引当金	33, 222, 235, 252, 264
特定目的積立金	237
特別償却	224
特別償却限度額	224
特別償却準備金	157
特別損益	191, 226, 271
特別損失	45, 98, 187
特別土地保有税	146
特別利益	3, 7
土地	93
特許権	228
取替法	203
取締役	266
取立不能見込額	46

(な)

内部調達	69
内部統制	230
内部取引	232
内部振替価格	243, 290
内部保留	69
内部利益	143, 232, 287, 290
内部留保	52, 234
仲 値	29, 208

(に)

二重課税防止	25
2 取引基準	28
任意積立金	113, 234, 236, 278
任意的調整事項	49

(ね)

年度決算	43, 192
------	---------

(の)

ノウハウの頭金	282
のれん	16, 321

(は)

売価還元法	238
配 当	294
配当制限	31
配当性向	235
配賦簿価除却方式	167
破産債権	19
始め値	55
発生基準	76
発生主義	25, 122, 126, 156, 240, 254, 274, 288
払込剰余金	278
払出原価	11
払出単価	4, 10
半期決算	192
半期報告書	192
半製品	120, 239, 242
販売基準	240
販売奨励金	95

販売手数料…………… 160

(ひ)

PV 比率…………… 82

引当金…………… 264

引当金方式…………… 2, 225

引け値…………… 55

非原価項目…………… 87, 132, **244**

非減価償却資産…………… 186

ヒストリカル・コスト…………… **246**

ヒストリカル・レート…………… 54

必須的調整事項…………… 49

非同族の同族会社…………… 219

備忘価額…………… **248**費用…………… 24, 44, 61, 63, 76, 78, 88, 99,
146, 156, 176, 241, **258**, 288

評価勘定…………… 181

評価基準…………… 84

評価減…………… 202, 205, 247

評価原則…………… 247

評価減の処理…………… **250**評価性引当金…………… 46, 162, 222, **252**, 264費用収益の対応…………… 61, 127, 159, 180, **254**

標準原価…………… 256

標準原価計算…………… 87, **256**

標準製造間接費予算…………… 106

標準直接材料費…………… 257

標準直接労務費…………… 257

費用配分の原則…………… 60, 126, 186, 247

非連結子会社…………… 318

(ふ)

ファイナンス・リース…………… 310

賦課金…………… 174

付加原価…………… 220

複合費…………… **260**

複式簿記…………… 38

福利厚生費…………… 58, **262**負債性引当金…………… 33, 124, 144, 148, 184,
222, 252, **264**, 273

負債性引当金以外の引当金…………… 223

付随費用…………… 247, 305

附属明細書…………… 22, 43, 111, 196, **266**, 298

普通償却限度額…………… 224

物品税…………… 146

物理的または物質的減価…………… 186

不動産取得税…………… 146

不働能力費…………… 244

歩留…………… 121

船積基準…………… 241

部品…………… 120

部分完成基準…………… 97

部分品…………… 242

分配可能利益…………… 217

(へ)

平均原価法…………… 170

別途積立金…………… 237, 279

変更…………… 76, 197

変動費…………… 59, 82, 106, 199, **268**

変動費率法…………… 269

(ほ)

包括主義…………… 216, 226, **270**報告式…………… **272**

法人税…………… 156, 274